

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 JQ
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅原 勝彦
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 渡邊 知子 TEL(042)363-1039(代)
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 9 月 22 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 9 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 6 月期の業績（平成 18 年 7 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月期	2,210	(6.2)	847	(8.5)	948	(9.1)	562	(5.6)
18 年 6 月期	2,081	(12.0)	781	(11.9)	869	(22.9)	532	(25.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 6 月期	37,471 67	—	8.9	13.6	38.3
18 年 6 月期	35,491 17	—	9.2	13.4	37.5

(参考) ① 持分法投資損益 19 年 6 月期 — 百万円 18 年 6 月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 6 月期	7,214	6,521	90.4	434,737 77
18 年 6 月期	6,784	6,058	89.3	403,924 57

(参考) 自己資本 19 年 6 月期 6,521 百万円 18 年 6 月期 6,058 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 6 月期	688	△ 365	△ 158	1,664
18 年 6 月期	679	540	△ 119	1,500

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 6 月期	10,600.00	10,600.00	159	29.9	2.7
19 年 6 月期	11,200.00	11,200.00	168	29.9	2.7
20 年 6 月期 (予想)	12,900.00	12,900.00		30.0	

3. 20 年 6 月期の業績予想（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	1,195	(8.4)	479	(12.8)	500	(12.6)	320	(20.7)	21,366 03
通期	2,400	(8.5)	922	(8.8)	1,002	(5.7)	643	(14.6)	42,927 07

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21 ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数 | 19年6月期 | 15,000株 | 18年6月期 | 15,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年6月期 | －株 | 18年6月期 | －株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰など、景気回復の懸念材料もありましたが、企業収益の改善などによる設備投資などの伸びに支えられ、緩やかに回復してまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、国内企業業績の回復を受け底堅く推移し、高水準の生産を維持するに至りました。

建設機械・一般産業用機械・工作機械・造船・自動車などは、アジア、北米などの需要に牽引され好調に推移し、また国内製造業全般も比較的好調に推移しました。当社の顧客層の大半を占める精密機械・精密部品加工業界は、概ね好調に推移しましたが、当社の下期において引き続き好調な大企業に比べ中小規模企業で受注量の減少するところが散見されました。

この結果、当期の売上高は2,210,992千円(前期比6.2%増)、営業利益は847,320千円(前期比8.5%増)、経常利益は948,751千円(前期比9.1%増)、当期純利益は562,075千円(前期比5.6%増)となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、在庫調整などの不安材料もありましたが、国内における自動車、薄型テレビ、DVD等、堅調な動きが見られたことにより全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は1,648,327千円と前期比2.2%の増収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少が一層すすみ、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替われ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品是国内生産でないと対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができております。特にこの部門は深くかかわっている量産品の在庫調整の影響を大きく受けました。

この結果、当部門の売上高は120,416千円と前期比16.5%の減収となりました。

<切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を兼ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。

また、工場の増設、人員の増強を行い、受注増加に対応すべく準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は442,248千円と前期比36.2%の増収となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内大手業界を中心とした企業業績回復傾向は継続し、建設機械・一般産業用機械・工作機械・造船などは引き続き好調に推移すると思われま。ただ、国内企業全般を見ますと、業種間による業況格差、大手企業と中小規模企業間による業況格差が出てきており、国内景気は大きな落ち込みは想定しにくい、踊り場に差し掛かっていると思われま。

高い収益を確保しているコレットチャック部門につきましては製造ラインの整備及び人材の育成により生産性向上への取組みを図り、コストの削減を実施してまいりま。

また、小型自動旋盤用コレットチャック以外で各種専用機および一般産業機械で使用される特殊仕様のコレットチャックの受注に取組むため、今期はこの部門の設備投資・人員増を積極的に行い対応力強化、納期短縮に注力し、今後は受注拡大を図ってまいりま。

自動旋盤用カム部門におきましては、受注数の減少にあわせて引き続き材料の適正在庫管理、人員の適正配置によりコストの削減を図ってまいりま。

切削工具部門につきましては、将来の重要な収益の柱とすべく、生産設備増強、人材の育成及び加工技術の向上を図り、生産性の向上を図ってまいりま。また、さらなる受注の拡大を図り収益性の向上に努めてまいりま。

このような活動により次期の業績見通しを以下のように見込んでおりま。

売上高	2,400 百万円	(前 期 比	8.5% 増)
営業利益	922 百万円	(前 期 比	8.8% 増)
経常利益	1,002 百万円	(前 期 比	5.7% 増)
当期純利益	643 百万円	(前 期 比	14.6% 増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、3,466,379千円(前期末は、3,302,695千円)となり、163,684千円増加いたしました。これは、たな卸資産が、28,803千円増加したことによるものであります。また、当期末における固定資産の残高は、3,748,094千円(前期末は、3,481,960千円)となり、266,134千円増加いたしました。これは、有形固定資産が146,150千円増加したこと等によるものであります。この結果、当期末における総資産は、7,214,474千円(前期末は、6,784,655千円)となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、322,575千円(前期末は、338,208千円)となり、15,632千円減少いたしました。これは未払法人税等が、22,385千円減少したこと及び、預り金が4,243千円増加したこと等によるものであります。また、当期末における固定負債の残高は、370,832千円(前期末は、387,578千円)となり、16,745千円減少いたしました。

これは、当期中に退任した取締役1名に退職慰労金41,140千円を支給したことによるものであります。この結果、当期末における負債合計は693,408千円(前期末は、725,786千円)となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,521,066千円(前期末は、6,058,868千円)となり、462,197千円増加いたしました。これは、当期純利益を562,075千円計上したこと及び、その他有価証券評価差額金が59,122千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額397,724千円、投資有価証券の取得による支出650,333千円、有価証券の取得による支出2,396,664千円、有形固定資産の取得による支出312,490千円等を計上しましたが、税引前当期純利益934,545千円、投資有価証券の償還による収入500,000千円、定期預金の純減少額506,722千円、有価証券の償還による収入1,900,000千円等があったことにより、前期末に比べ163,881千円増加し、当期末は1,664,321千円(前期末比10.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、688,638千円(前期比1.4%増)となりました。これは、法人税等の支払額397,724千円等がありましたが、税引前当期純利益934,545千円、減価償却費158,136千円を計上したこと等によるものであります。

なお、前期と比較すると、売上債権が減少し、たな卸資産が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、365,938千円(前期は540,589千円の増加)となりました。これは、定期預金の純減少額506,722千円、有価証券の償還による収入1,900,000千円、投資有価証券の償還による収入500,000千円等がありましたが、有価証券の取得による支出2,396,664千円、投資有価証券の取得による支出650,333千円、有形固定資産の取得による支出312,490千円等があったことによるものであります。

なお、前期と比較すると、定期預金の純減少額が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、158,818千円(前期比32.7%増)となりました。これは全額配当金の支払額であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第16期	第17期(当期)
自己資本比率(%)	89.3	90.4
時価ベースの自己資本比率(%)	130.4	104.0
債務償還年数(年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※当社は、第16期から第17期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営的な安定配当を行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり11,200円の普通配当を実施する予定であります。次期の配当は、配当性向30%を目標とし、12,900円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点にたち、将来の成長、発展のために必要な設備投資等に充当し、企業価値の向上を図ると共に、リスクの少ない投資を検討し、更なる利益配分の増大を進めていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当期末(平成19年6月30日)現在において当社が判断したものであります。

① 事業の特徴について

当社の最近5期は、一時的な減少はあるものの、比較的順調に推移してきましたが、将来の業績は景気動向や機械業界の動向により影響を受ける可能性があります。

当社の事業参入の方針は、①多品種少量生産向きで ②確実に需要が見込まれ ③既存のメーカーが顧客ニーズに充分対応できていない機械工具を対象を絞り、入念な参入準備のもと「高品質、短納期」を実現し、顧客からの信頼、リピートオーダーの獲得を重視し5年程度で業界での高シェアの確保を目指すというものです。当社の扱う機械工具は消耗品であるため、リピートオーダーにより継続的な受注が可能となります。当社の事業は基本的にリピートオーダー中心であり、6年前に新規参入した切削工具部門以外は、積極的な受注活動は行っておりません。営業部門は顧客からの注文を電話、FAXで受け付け、受注内容を製造部門へ伝達することを主業務としております。そのため当社の業績は機械業界の設備投資の状況をあらかず実質機械受注(内閣府発表:電力・船舶を除く)にほぼ連動しております。

<コレットチャック部門について>

当社の主力製品のスプリングコレットチャックは、自動旋盤による金属の切削加工の大半の局面で使用される消耗品の機械工具で、安定して一定の需要が見込まれるものであります。最近5期の売上高は12億円から16億円程度で推移しております。ただし、今後市場規模が大きく拡大するものではなく、当部門の売上高も一定の範囲内で推移する可能性があります。このところ受注増加傾向にあるNC旋盤・一般産業用機械で使用される特殊コレットチャックについても切削加工において材料の保持方法が変わる場合や、特殊コレットチャックにおいて当社の知名度が十分に高まらない場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、将来技術革新等により切削工程が不可欠な工程でなくなった場合、当社のコレットチャック部門の業績に影響を与える可能性があります。

<自動旋盤用カム部門について>

自動旋盤用カム部門は自動旋盤のNC化、円高による製造メーカーの海外進出に伴う量産品の国内市場の減少、多品種少量生産に対応不可能等の要因により、年々減少傾向にあります。今後については、すでに小型自動旋盤メーカーが機械の製造を中止していること、カム式自動旋盤を使える作業員が高齢化していること、多品種少量生産が時代の趨勢であること等を考えますと、今後ともこの減少傾向は緩やかに継続していくものと思われま

<切削工具部門について>

当社は切削工具部門において工業用刃物の再研磨を行っております。工業用刃物の再研磨は、金属加工の高度化、複雑化に伴い超硬工具の普及が加速し、自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しております。この流れを捉え当社は平成11年8月に新規事業展開を開始いたしました。

ただし、当社の想定するほど自社研磨から外部の専業へ外注するケースが増加しなかった場合、当社の切削工具部門の売上高は、当社が想定するほど増加しない可能性があります。また、次期本格参入する特殊切削工具の成形・製作は、従来から対応可能なものは扱ってはいないものの、新規に導入する機械設備の立ち上げや、顧客の間に当社の特殊切削工具が浸透しない場合は、売上が増加しない可能性があります。

② 海外市場依存度について

当社の最近5期における輸出販売高比率は、下表のとおりであります。また、この他に商社を経由した販売もあります。当社からの販売についてはすべて円建てで行っております。当社の輸出地域であるアジアの経済情勢、市場動向及び為替変動等によっては、輸出販売高に影響を与える可能性があります。

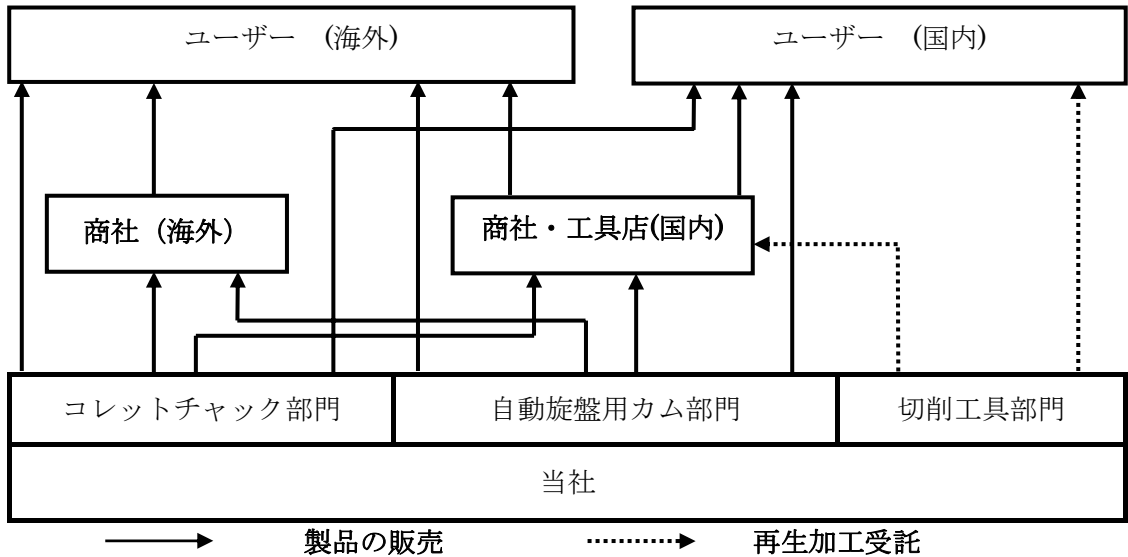
区 分	第13期		第14期		第15期		第16期		第17期(当期)	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
輸出販売高	273,909	17.0	320,733	18.2	309,453	16.6	326,254	15.7	330,907	15.0
国内販売高	1,341,470	83.0	1,443,105	81.8	1,549,960	83.4	1,755,685	84.3	1,880,085	85.0
合 計	1,615,379	100.0	1,763,839	100.0	1,859,413	100.0	2,081,940	100.0	2,210,992	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ(高品質・短納期)の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべく高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。今後につきましては、鉄鋼等の原材料の高騰は落ち着きを取り戻したものの、エネルギーの高騰、消費税率引上げの可能性など、景気回復に影響を与えかねない不安定要素も見受けられ、市場での競合はますます厳しさを増してきており、決して楽観できる状態にありません。

このような状況に鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では、小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的に行うため、当期は当部門中心に、設備・人員の増強を行ない、今後の拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの低減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門では、6年前に新規事業としてスタートし、切削工具の再研磨を主体に顧客先への訪問・新聞・専門誌への広告などにより新規顧客開拓、リピートオーダーの定着に注力し、ある程度の基盤ができてまいりました。引き続き営業地域の拡大と、既存の営業地域内での浸透度を高めて、より一層強固な基盤づくりを目指します。

また、今後は、切削工具の再研磨に加えて、特殊切削工具の成形・製作に力を入れていきます。特殊切削工具製作需要は、再研磨需要同等に大きなものであり、多品種の特殊切削工具に短納期で対応することで受注を確保していくことが可能と考えております。現状でも、対応可能な特殊切削工具は製作しておりますが、今後は特殊切削工具製造設備を新たに導入し、本格的に事業展開し、受注の幅を広げると共に新たな顧客層の開拓を目指します。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成18年6月30日)		第17期 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,433,967		2,091,127	
2 受取手形	※1		142,001		142,155	
3 売掛金			358,439		344,266	
4 有価証券			199,800		698,802	
5 製品			2,347		3,295	
6 原材料			38,239		44,180	
7 仕掛品			100,228		122,143	
8 前渡金			450		500	
9 前払費用			70		70	
10 繰延税金資産			16,204		15,425	
11 その他			14,929		9,356	
12 貸倒引当金			△3,983		△4,943	
流動資産合計			3,302,695	48.7	3,466,379	48.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		827,512		816,561		
減価償却累計額		389,630	437,881	368,526	448,034	
(2) 構築物		82,530		82,530		
減価償却累計額		44,338	38,191	48,919	33,610	
(3) 機械装置	※2	1,597,287		1,816,085		
減価償却累計額		1,161,254	436,032	1,268,036	548,048	
(4) 車両運搬具		11,300		4,045		
減価償却累計額		7,160	4,139	2,969	1,076	
(5) 工具器具備品		65,546		73,885		
減価償却累計額		39,991	25,554	43,405	30,480	
(6) 土地			315,621		315,621	
(7) 建設仮勘定			—		26,700	
有形固定資産合計			1,257,421	18.5	1,403,571	19.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			462		4,875	
(2) 電話加入権			653		653	
無形固定資産合計			1,116	0.0	5,529	0.1

区分	注記 番号	第16期 (平成18年6月30日)		第17期 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 長期性預金		300,000		300,000	
(2) 投資有価証券		1,865,385		2,011,903	
(3) 従業員長期貸付金		—		3,810	
(4) 破産更生債権等		1,688		1,775	
(5) 長期前払費用		193		1,052	
(6) 繰延税金資産		57,817		22,201	
(7) その他		26		26	
(8) 貸倒引当金		△1,688		△1,775	
投資その他の資産合計		2,223,422	32.8	2,338,993	32.4
固定資産合計		3,481,960	51.3	3,748,094	52.0
資産合計		6,784,655	100.0	7,214,474	100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成18年6月30日)		第17期 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		17,791		15,231	
2 未払金		64,128		67,337	
3 未払費用		9,530		9,869	
4 未払法人税等		209,070		186,685	
5 前受金		1,494		1,935	
6 預り金		20,543		24,787	
7 役員賞与引当金		15,650		16,730	
流動負債合計		338,208	5.0	322,575	4.5
II 固定負債					
1 退職給付引当金		243,068		253,952	
2 役員退職慰労引当金		144,510		116,880	
固定負債合計		387,578	5.7	370,832	5.1
負債合計		725,786	10.7	693,408	9.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		292,500	4.3	292,500	4.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		337,400		337,400	
資本剰余金合計		337,400	5.0	337,400	4.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		20,000		20,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		27,355		13,771	
別途積立金		4,540,000		4,840,000	
繰越利益剰余金		722,567		839,226	
利益剰余金合計		5,309,922	78.2	5,712,998	79.2
株主資本合計		5,939,822	87.5	6,342,898	87.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		119,045	1.8	178,168	2.5
評価・換算差額等合計		119,045	1.8	178,168	2.5
純資産合計		6,058,868	89.3	6,521,066	90.4
負債・純資産合計		6,784,655	100.0	7,214,474	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,081,940	100.0	2,210,992	100.0	
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,615			2,347		
2 当期製品製造原価		976,926			1,039,626		
合計		980,542			1,041,974		
3 製品期末たな卸高		2,347	978,194	47.0	3,295	1,038,679	47.0
売上総利益			1,103,746	53.0		1,172,313	53.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,185			5,027		
2 運賃荷造費		41,530			42,833		
3 役員報酬		67,650			51,600		
4 給料手当		40,665			45,256		
5 賞与		23,224			28,192		
6 福利厚生費		19,193			16,858		
7 退職給付費用		5,809			7,306		
8 役員退職慰労引当金繰入額		11,800			13,510		
9 役員賞与引当金繰入額		15,650			16,730		
10 減価償却費		8,268			8,054		
11 租税公課		10,716			10,620		
12 支払報酬		15,334			15,495		
13 貸倒引当金繰入額		424			1,487		
14 その他		56,184	322,637	15.5	62,018	324,993	14.7
営業利益			781,108	37.5		847,320	38.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		737			5,545		
2 有価証券利息		29,853			29,380		
3 受取配当金		57,716			67,145		
4 その他		519	88,827	4.3	1,318	103,390	4.7
V 営業外費用							
1 投資有価証券売却損		430			1,958		
2 その他		18	448	0.0	—	1,958	0.1
経常利益			869,487	41.8		948,751	42.9
VI 特別利益							
1 積立保険返戻金		2,000			—		
2 固定資産売却益	※1	—	2,000	0.1	256	256	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	14,463	14,463	0.6
税引前当期純利益			871,487	41.9		934,545	42.3
法人税、住民税及び事業税		354,000			375,000		
法人税等調整額		△14,880	339,120	16.3	△2,530	372,470	16.9
当期純利益			532,367	25.6		562,075	25.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	133,785	13.8	133,359	12.6
II 労務費		537,001	55.5	576,225	54.3
III 経費		297,049	30.7	351,957	33.1
当期総製造費用		967,836	100.0	1,061,541	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,319		100,228	
合計		1,077,155		1,161,770	
期末仕掛品たな卸高		100,228		122,143	
当期製品製造原価		976,926		1,039,626	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	34,062	51,835
減価償却費	138,101	150,081
消耗品費	61,251	67,048

(3) 株主資本等変動計算書

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成17年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日残高(千円)	20,000	54,522	4,290,000	549,302	4,913,825	5,543,725
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△120,000	△120,000	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	—	△16,270	△16,270	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	△27,167	—	27,167	—	—
別途積立金の積立	—	—	250,000	△250,000	—	—
当期純利益	—	—	—	532,367	532,367	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△27,167	250,000	173,265	396,097	396,097
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日残高(千円)	△3,690	△3,690	5,540,035
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△120,000
利益処分による役員賞与	—	—	△16,270
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	532,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	122,735	122,735	122,735
事業年度中の変動額合計(千円)	122,735	122,735	518,833
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
平成18年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年6月30日残高(千円)	292,500	337,400	337,400

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	20,000	27,355	4,540,000	722,567	5,309,922	5,939,822
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△159,000	△159,000	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	△13,583	—	13,583	—	—
別途積立金の積立	—	—	300,000	△300,000	—	—
当期純利益	—	—	—	562,075	562,075	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△13,583	300,000	116,658	403,075	403,075
平成19年6月30日残高(千円)	20,000	13,771	4,840,000	839,226	5,712,998	6,342,898

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日残高(千円)	119,045	119,045	6,058,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△159,000
特別償却準備金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	562,075
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	59,122	59,122	59,122
事業年度中の変動額合計(千円)	59,122	59,122	462,197
平成19年6月30日残高(千円)	178,168	178,168	6,521,066

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		871,487	934,545
2 減価償却費		146,369	158,136
3 長期前払費用償却額		216	140
4 固定資産売却益		—	△256
5 固定資産除却損		—	14,463
6 貸倒引当金の増減(△減少)額		△1,486	1,046
7 役員賞与引当金の増減(△減少)額		15,650	1,080
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		16,898	10,884
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		△24,200	△27,630
10 受取利息及び受取配当金		△88,307	△102,072
11 投資有価証券売却損		430	1,958
12 売上債権の増減(△増加)額		△36,614	14,018
13 たな卸資産の増減(△増加)額		12,141	△28,803
14 仕入債務の増減(△減少)額		5,339	△2,559
15 未払金の増減(△減少)額		11,599	877
16 その他		5,497	1,521
17 役員賞与の支払額		△16,270	—
小計		918,751	977,350
18 利息及び配当金の受取額		76,204	109,011
19 法人税等の支払額		△315,535	△397,724
営業活動によるキャッシュ・フロー		679,419	688,638
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減(△増加)額		1,413,191	506,722
2 有価証券の取得による支出		△199,800	△2,396,664
3 有価証券の償還による収入		—	1,900,000
4 投資有価証券の取得による支出		△1,304,616	△650,333
5 投資有価証券の売却による収入		286,063	99,903
6 投資有価証券の償還による収入		500,000	500,000
7 有形固定資産の取得による支出		△153,724	△312,490
8 有形固定資産の除却による支出		—	△6,000
9 有形固定資産の売却による収入		—	2,476
10 無形固定資産の取得による支出		△523	△4,742
11 貸付による支出		—	△4,000
12 貸付金の回収による収入		—	190
13 その他		—	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		540,589	△365,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△119,655	△158,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		△119,655	△158,818
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		1,100,354	163,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高		400,086	1,500,440
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,500,440	1,664,321

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第16期 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第17期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、6,058,868千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、株主総会の決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当期から発生時に費用処理しております。 この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ15,650千円減少しております。</p>	<p>(減価償却方法の変更) 当事業年度から法人税法の改正にともない、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

第16期 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第17期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前期において区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当期より「定期預金の純増減(△増加)額」として純額表示することに變更いたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成18年6月30日)	第17期 (平成19年6月30日)
※1 <hr/>	※1 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 14,445千円
※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※2 同左

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 <hr/>	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 256千円
※2 <hr/>	※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 8,199千円 工具器具備品 264千円 除却費用 6,000千円 <hr/> 合計 14,463千円

(株主資本等変動計算書関係)

第16期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	8,000	平成17年6月30日	平成17年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

第17期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	15,000	—	—	15,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月23日 定時株主総会	普通株式	159,000	10,600	平成18年6月30日	平成18年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

付議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,000	11,200	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第16期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	第17期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 6月 30日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月 30日)
現金及び預金勘定 2,433,967千円	現金及び預金勘定 2,091,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△933,527千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△426,805千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,500,440千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,664,321千円</u>

(リース取引関係)

第16期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	第17期 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">11,200</td> <td style="text-align: center;">41,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	11,200	41,333	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">52,533</td> <td style="text-align: center;">18,341</td> <td style="text-align: center;">34,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	52,533	18,341	34,192
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	11,200	41,333														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械装置	52,533	18,341	34,192														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,141千円 1年超 <u>34,192千円</u> 合計 41,333千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,141千円 1年超 <u>27,051千円</u> 合計 34,192千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,928千円 減価償却費相当額 2,928千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,141千円 減価償却費相当額 7,141千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	第16期 (平成18年6月30日)			第17期 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	666,505	892,616	226,110	816,333	1,143,400	327,066
小計	666,505	892,616	226,110	816,333	1,143,400	327,066
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	400,100	378,568	△21,531	400,100	368,503	△31,596
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	101,357	94,200	△7,157	—	—	—
小計	501,457	472,768	△28,688	400,100	368,503	△31,596
合計	1,167,963	1,365,385	197,422	1,216,433	1,511,903	295,470

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	第16期 (平成18年6月30日)			第17期 (平成19年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	286,063	—	430	99,903	—	1,958
合計	286,063	—	430	99,903	—	1,958

3 時価評価されていない有価証券

区分	第16期 (平成18年6月30日)	第17期 (平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
① 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	199,800	199,620
社債	500,000	500,000
その他		
コマーシャルペーパー	—	499,182
合計	699,800	1,198,802

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額
第16期(平成18年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	199,800	—	—	—
社債	—	378,568	—	500,000
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	199,800	378,568	—	500,000

第17期(平成19年6月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	199,620	—	—	—
社債	—	368,503	—	500,000
その他				
コマーシャルペーパー	499,182	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合計	698,802	368,503	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

第16期(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第17期(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第16期 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	第17期 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">243,068千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">243,068千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、376,149千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,656千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、11,796千円であります。</p>	① 退職給付債務	243,068千円	② 退職給付引当金	243,068千円	① 退職給付費用	36,656千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">253,952千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">253,952千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、427,340千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、6,371千円であります。</p>	① 退職給付債務	253,952千円	② 退職給付引当金	253,952千円	① 退職給付費用	41,921千円
① 退職給付債務	243,068千円												
② 退職給付引当金	243,068千円												
① 退職給付費用	36,656千円												
① 退職給付債務	253,952千円												
② 退職給付引当金	253,952千円												
① 退職給付費用	41,921千円												

(税効果会計関係)

第16期 (平成18年 6 月30日)	第17期 (平成19年 6 月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,022千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">96,498千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,370千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,389千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">181,797千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△18,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△89,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△107,775千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">74,021千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	未払事業税	15,022千円	未払法定福利費	653千円	退職給付引当金	96,498千円	役員退職慰労引当金	57,370千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	863千円	その他有価証券評価差額金	11,389千円	繰延税金資産合計	181,797千円	特別償却準備金	△18,009千円	その他有価証券評価差額金	△89,765千円	繰延税金負債合計	△107,775千円	繰延税金資産の純額	74,021千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,093千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">100,819千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,401千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">176,624千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払消費税</td> <td style="text-align: right;">△87千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,066千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△129,845千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△138,998千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">37,626千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	14,093千円	未払法定福利費	545千円	退職給付引当金	100,819千円	役員退職慰労引当金	46,401千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,224千円	その他有価証券評価差額金	12,543千円	減価償却限度超過額	996千円	繰延税金資産合計	176,624千円	未払消費税	△87千円	特別償却準備金	△9,066千円	その他有価証券評価差額金	△129,845千円	繰延税金負債合計	△138,998千円	繰延税金資産の純額	37,626千円
未払事業税	15,022千円																																																
未払法定福利費	653千円																																																
退職給付引当金	96,498千円																																																
役員退職慰労引当金	57,370千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	863千円																																																
その他有価証券評価差額金	11,389千円																																																
繰延税金資産合計	181,797千円																																																
特別償却準備金	△18,009千円																																																
その他有価証券評価差額金	△89,765千円																																																
繰延税金負債合計	△107,775千円																																																
繰延税金資産の純額	74,021千円																																																
未払事業税	14,093千円																																																
未払法定福利費	545千円																																																
退職給付引当金	100,819千円																																																
役員退職慰労引当金	46,401千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,224千円																																																
その他有価証券評価差額金	12,543千円																																																
減価償却限度超過額	996千円																																																
繰延税金資産合計	176,624千円																																																
未払消費税	△87千円																																																
特別償却準備金	△9,066千円																																																
その他有価証券評価差額金	△129,845千円																																																
繰延税金負債合計	△138,998千円																																																
繰延税金資産の純額	37,626千円																																																

(ストック・オプション等)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(企業統合及び事業分離等)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	403,924円57銭	1株当たり純資産額	434,737円77銭
1株当たり当期純利益	35,491円17銭	1株当たり当期純利益	37,471円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第16期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	第17期 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	532,367	562,075
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	532,367	562,075
普通株式の期中平均株式数(株)	15,000	15,000

(重要な後発事象)

第16期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

第17期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第16期 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		第17期 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,588,328	77.2	1,701,373	75.2	107.1
自動旋盤用カム部門	144,186	7.0	120,416	5.3	83.5
切削工具部門	324,586	15.8	442,248	19.5	136.2
合計	2,057,100	100.0	2,264,038	100.0	110.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第16期 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		第17期 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,613,168	77.5	1,648,327	74.6	102.2
自動旋盤用カム部門	144,186	6.9	120,416	5.4	83.5
切削工具部門	324,586	15.6	442,248	20.0	136.2
合計	2,081,940	100.0	2,210,992	100.0	106.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。

3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先		第 16 期 自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日		第 17 期 自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日		
		金額	割合(%)	金額	割合(%)	前期比(%)
ア ジ ア	台湾	165,427	50.7	146,500	44.3	88.6
	韓国	48,896	15.0	77,985	23.6	159.5
	中国(香港含む)	63,763	19.5	51,389	15.5	80.6
	シンガポール	16,008	4.9	23,862	7.2	149.1
	マレーシア	21,538	6.6	21,583	6.5	100.2
	その他	10,620	3.3	9,586	2.9	90.3
合計		326,254 (15.7%)	100.0	330,907 (15.0%)	100.0	101.4

6. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動 (平成19年10月1日予定)

取締役相談役	梅原 勝彦	(現 代表取締役)
代表取締役	林 哲也	(現 取締役)

(2) 役職の異動 (平成19年10月1日予定)

常務取締役	室田 武師	(現 取締役)
-------	-------	---------

(3) その他の役員の変動 (平成19年9月22日予定)

① 新任取締役候補

取締役	金丸 信行	(現 切削工具部門リーダー)
-----	-------	----------------

② 退任予定取締役

取締役	渡邊 知子	
-----	-------	--

③ 新任監査役候補

常勤監査役	倉橋 幹郎	(元 ダイヤモンドファクター株式会社 (現 三菱UFJファクター株式会社)営業部長)
-------	-------	---

④ 退任予定監査役

常勤監査役	堀切 幸雄	
-------	-------	--